

「グローバル戦略課題としての中東—2030年の見通しと対応」

【研究概要】

本研究プロジェクトは、グローバルな課題である中東地域における安定の確立に向けて、中東地域の政治的変動の諸要因—(1) 中東地域各国の政治変動の背景、(2) 中東諸国のエネルギー事情と核エネルギー政策、(3) 域外大国（特に欧米諸国及び中国）と中東地域との相互影響—を分析し、それを踏まえて2030年頃までの今後約15年間の展望を予測し（シナリオ・プランニング）、日本の強みを活かした独自の役割について政策提言することを目的としている。

中東地域の安定は、地域を超えたグローバルな課題であり、日本外交にとって死活的に重要な問題である。第1に、世界最大の原油産出地域である中東地域は、エネルギー供給を通じて世界経済の生命線を握る存在である。シェールガスや再生可能エネルギーの開発、中東地域以外での石油資源開発などによって、中東産原油が世界のエネルギー供給に占める割合は漸減傾向にあるとはいえ、中東地域の石油は世界の主要なエネルギー源であり続けるとみられる。特に日本は、石油供給の約8割を中東地域に依存しており、中東情勢が、今後も日本を含めた世界の経済と社会に多大な影響を及ぼす可能性を否定できない。

第2に、中東地域は、多くの紛争や安全保障上の問題を抱える地域であり、その帰趨はグローバルな影響を持つ。中東和平プロセスの停滞や、2002年に表面化したイランの核兵器開発疑惑は、中東地域の安定を脅かし、世界のエネルギー供給へのリスク要因となっているだけでなく、世界的な核不拡散の取り組みに対する重大な脅威となっている。

1970年代以降の中東では、1979年のイラン革命をはじめとして、イスラームの大義に基づいた国際秩序と政治・社会の変革を訴える思想・運動が大きな力を持つようになった。ただし、イスラーム主義に含まれる思想や運動には大きな幅があり、全てがアル・カーイダのように武装闘争を主軸にしているわけではなく、むしろ、暴力の行使を積極的に肯定するイスラーム主義者は少数である。グローバルな課題である「テロ防止」を有利に進めるためには、イスラーム主義という名称で括られている様々な思想・運動の内実を分析し、中東地域の住民の多数が信仰するイスラームという要素を、どのように地域の安定とテロの抑止に結びつけていくかを考える必要がある。

さらに、中東問題は、国際社会を主導する立場にある欧米諸国の内政と外交と、相互に影響し合っているという意味でもグローバルな性格を有する。中東地域は、ヨーロッパと歴史的に深いつながりを有し、20世紀後半からはアメリカが、近年では経済成長著しい中国が強く関与してきた。欧米諸国を中心とした国際社会と中東地域の相互影響のこれまでの経緯と今後の展望を分析することは、グローバルな外交課題として中東地域の問題を捉える上での必須の作業といえる。

本研究プロジェクトでは、こうした要素を踏まえて、中東地域の政治的変動の諸要因を

分析し、2030年頃までを念頭に置いたシナリオ・プランニングを策定することで、経済力やソフトパワーといった日本の強みを生かした対中東政策のあり方を提言する。

【研究プロジェクトメンバー】

主査

長澤 榮治（東京大学東洋文化研究所教授）

研究委員

今井 宏平（日本学術振興会特別研究員 PD、明治大学）

江崎 智絵（防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授）

小野 沢透（京都大学大学院文学研究科准教授）

小林 良和（一般財団法人 日本エネルギー経済研究所石油ガスユニット石油グループマネージャー）

保坂 修司（一般財団法人 日本エネルギー経済研究所研究理事）

森山 央朗（同志社大学神学部准教授）

横田 貴之（日本大学国際関係学部准教授）

吉岡 明子（一般財団法人 日本エネルギー経済研究所中東研究センター主任研究員）

委員兼幹事

浅利 秀樹（公益財団法人 日本国際問題研究所副所長兼主任研究員）

貫井 万里（公益財団法人 日本国際問題研究所研究員）